

平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 12日

上場会社名

川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 前川 弘幸

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長

氏名 鳥住 孝司

TEL (03) 3595 - 5634

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	658,699	12.6	85,288	54.9	86,873	74.9
16年 3月期	584,958	17.0	55,068	177.5	49,670	202.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	49,012	100.4	82.49	76.77	40.9	24.6	13.2
16年 3月期	24,452	274.1	41.05	40.92	30.1	16.6	8.5

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 591,646,575 株 16年 3月期 592,294,835 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	16.50	7.50	9.00	9,763	20.0	6.8
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	5,920	24.4	6.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	376,344	143,018	38.0	241.36
16年 3月期	329,965	96,839	29.3	163.47

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 591,694,181 株 16年 3月期 591,543,926 株

期末自己株式数 17年 3月期 2,102,694 株 16年 3月期 2,252,949 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
中間期	360,000	37,000	37,000	23,000	9.00	-	-
通期	710,000	77,000	78,000	48,000	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81 円 12 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって

予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期末(A) (平成17年3月31日現在)		前期末(B) (平成16年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	6,752		6,864		111
海 運 業 未 収 金	63,952		53,941		10,010
短 期 貸 付 金	19,421		10,514		8,907
立 替 金	7,280		5,856		1,424
貯 蔵 品	10,027		7,553		2,474
繰 延 及 び 前 払 費 用	25,681		20,103		5,578
代 理 店 債 権	2,874		2,058		815
繰 延 税 金 資 産	3,119		2,550		569
そ の 他	5,337		2,205		3,131
貸 倒 引 当 金	357		872		515
流 動 資 産 合 計	144,091	38.3	110,776	33.6	33,314
固 定 資 産 (有形固定資産)					
船 舶	42,833		47,299		4,466
建 物	3,865		3,970		105
構 築 物	237		193		43
器 具 ・ 備 品	460		501		40
土 地	22,147		23,359		1,211
建 設 仮 勘 定	67		618		551
そ の 他	1,039		1,083		43
有 形 固 定 資 産 合 計	70,651	18.8	77,025	23.3	6,374
(無形固定資産)					
ソ フ ト ウ ェ ア	1,964		2,306		341
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	242		256		14
施 設 利 用 権 等	19		17		2
無 形 固 定 資 産 合 計	2,227	0.6	2,579	0.8	352
(投資その他の資産)					
投 資 有 価 証 券	67,801		60,059		7,741
関 係 会 社 株 式	33,886		32,251		1,635
長 期 貸 付 金	46,025		38,720		7,305
長 期 前 払 費 用	3,157		1,217		1,940
保 証 金 ・ 敷 金	3,133		3,203		69
そ の 他	6,108		4,295		1,813
貸 倒 引 当 金	760		228		532
投 資 其 他 の 資 産 合 計	159,353	42.3	139,519	42.3	19,834
固 定 資 産 合 計	232,231	61.7	219,124	66.4	13,106
繰 延 資 産					
社 債 発 行 費	21		63		42
繰 延 資 産 合 計	21	0.0	63	0.0	42
資 産 合 計	376,344	100.0	329,965	100.0	46,379

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期末(A) (平成17年3月31日現在)		前期末(B) (平成16年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債					
海 運 業 未 払 金	57,025		47,373		9,652
社 債 短 期 償 還 金	3,000		5,000		2,000
短 期 借 入 金	26,311		27,390		1,079
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-		2,000		2,000
未 払 法 人 税 等	24,337		14,331		10,005
前 受 金	12,858		11,631		1,227
預 り 金	4,618		3,056		1,561
代 理 店 債 務	4,768		5,132		363
賞 与 引 当 金	1,189		1,019		170
そ の 他	2,786		1,854		931
流 動 負 債 合 計	136,897	36.4	118,790	36.0	18,106
固 定 負 債					
社 債 債 金	43,000		46,000		3,000
長 期 借 入 金	36,109		52,069		15,959
退 職 給 付 引 当 金	1,094		2,092		998
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,548		1,292		255
特 別 修 繕 引 当 金	1,331		1,504		172
繰 延 税 金 負 債	5,788		6,050		261
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,862		1,817		1,044
そ の 他	4,694		3,508		1,185
固 定 負 債 合 計	96,428	25.6	114,335	34.7	17,906
負 債 合 計	233,326	62.0	233,126	70.7	200
[資 本 の 部]					
資 本					
資 本 本 金	29,689	7.9	29,689	9.0	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	14,534		14,534		-
そ の 他 資 本 剰 余 金					
自 己 株 式 処 分 差 益	-		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	14,534	3.9	14,535	4.4	0
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	2,540		2,540		-
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	2,162		1,969		193
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,343		2,452		109
別 途 積 立 金	29,052		11,052		18,000
当 期 未 処 分 利 益	43,367		21,717		21,650
利 益 剰 余 金 合 計	79,465	21.1	39,731	12.0	39,734
土 地 再 評 価 差 額 金	4,720	1.2	3,016	0.9	1,704
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,271	4.1	10,520	3.1	4,751
自 己 株 式	664	0.2	653	0.1	10
資 本 合 計	143,018	38.0	96,839	29.3	46,179
負 債 及 び 資 本 合 計	376,344	100.0	329,965	100.0	46,379

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (A)		前期(B)		比較増減 (A) - (B)	増減率
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
営 業 収 益		%		%		%
海 運 業 収 益						
運 賃	555,283		496,309		58,974	
貸 船 料	83,155		72,809		10,345	
そ の 他 海 運 業 収 益	19,311		14,956		4,354	
海 運 業 収 益 計	657,750	99.9	584,075	99.8	73,674	12.6
そ の 他 事 業 収 益	949	0.1	882	0.2	66	
営 業 収 益 計 用	658,699	100.0	584,958	100.0	73,741	12.6
営 業 費 用						
海 運 業 費 用						
運 航 費	287,639		270,175		17,463	
船 費	8,573		8,616		43	
借 船 料	214,556		189,821		24,735	
そ の 他 海 運 業 費 用	48,177		48,080		96	
海 運 業 費 用 計	558,947	84.9	516,695	88.4	42,252	8.2
そ の 他 事 業 費 用	650	0.1	546	0.0	103	
一 般 管 理 費	13,814	2.1	12,648	2.2	1,165	
営 業 費 用 計	573,411	87.1	529,890	90.6	43,521	8.2
営 業 利 益	85,288	12.9	55,068	9.4	30,220	54.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,109		1,898		1,211	
為 替 差 益	511		-		511	
そ の 他 営 業 外 収 益	280		193		87	
営 業 外 収 益 計 用	3,902	0.6	2,092	0.4	1,809	86.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,093		2,757		664	
為 替 差 損	-		4,591		4,591	
そ の 他 営 業 外 費 用	223		140		82	
営 業 外 費 用 計	2,316	0.3	7,489	1.3	5,172	69.1
経 常 利 益	86,873	13.2	49,670	8.5	37,202	74.9
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	234		306		71	
そ の 他 特 別 利 益	34		85		50	
特 別 利 益 計 失	268	0.0	391	0.1	122	31.4
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	910		-		910	
関 係 会 社 清 算 損	2,621		4,623		2,002	
減 損 損 失	4,684		-		4,684	
そ の 他 特 別 損 失	773		5,472		4,699	
特 別 損 失 計	8,989	1.3	10,096	1.8	1,107	11.0
税 引 前 当 期 純 利 益	78,152	11.9	39,965	6.8	38,187	95.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,790	4.8	16,218	2.7	15,572	96.0
法 人 税 等 調 整 額	2,649	0.3	704	0.1	1,945	276.1
当 期 純 利 益	49,012	7.4	24,452	4.2	24,560	100.4
前 期 繰 越 利 益	535		247		287	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,704		19		1,684	
自 己 株 式 処 分 差 損	37		-		37	
中 間 配 当 額	4,437		2,962		1,474	
当 期 未 処 分 利 益	43,367		21,717		21,650	

比較利益処分案

(単位:百万円)

項 目	当期	前期
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	43,367	21,717
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	634	731
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	91	109
計	44,093	22,558
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	5,325 (1株につき9円)	2,957 (1株につき5円)
取 締 役 賞 与 金	205	140
任 意 積 立 金		
特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	-	925
別 途 積 立 金	38,000	18,000
計	43,530	22,022
次 期 繰 越 利 益	563	535

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 : 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船 船 : 定額法

その他の有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法 : 社債発行費は、商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当期に負担すべき支出見積額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用していません。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引並びに運賃先物取引)並びに外貨建借入金

ヘッジ対象： 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)、並びに燃料油等の価格変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

7. その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 海運業収益、海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用しています。

(2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。当期に取得価額に算入した支払利息はありません。

(3) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。

これにより、税引前当期純利益が4,684百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

主な注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	109,565 百万円
2. 担保に供した資産	
種類	
投資有価証券	4,361 百万円
船舶	40,920 百万円
土地・建物	2,126 百万円
合計	47,408 百万円
(上記のうち投資有価証券4,361百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しません)	
担保を供した債務	
債務区分	
短期借入金	4,564 百万円
長期借入金	20,724 百万円
合計	25,288 百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)第10条に規定する差額 (再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)	769 百万円
4. 偶発債務	
保証債務	30,765 百万円
保証予約等	72,816 百万円
(当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの49,749百万円を含みます。)	
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	69,613 百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	15,271 百万円

重要な後発事象

平成17年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を平成17年4月4日に発行いたしました。

1. 本社債の発行総額
30,000百万円
2. 本社債の発行価額
本社債の額面金額の100%(各本社債額面金額1百万円)
3. 本社債の利率
本社債には利息は付さない。
4. 本新株予約権の発行価額
無償とする。
5. 本社債の償還方法及び期限
平成25年4月4日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。
6. 本新株予約権に関する事項
 - (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
種類 : 普通株式
数 : 35,252,643株
 - (2) 発行する新株予約権の総数
30,000個
 - (3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額
発行価額 : 851円
資本組入額 : 426円
 - (4) 新株予約権の行使請求期間
平成17年4月18日から平成25年3月21日の営業終了時(行使請求地時間)までとする。
7. 資金の用途
新造船のための資金調達に関して使用する予定です。

1 株当たり情報

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	241円36銭	1株当たり純資産額	163円47銭
1株当たり当期純利益	82円49銭	1株当たり当期純利益	41円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円92銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	49,012	24,452
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,807	24,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	205	140
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(205)	(140)
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,646	592,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	44,143	1,895
(うち新株予約権(ストックオプション))(千株)	(1,286)	(724)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(42,857)	(1,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

リース取引関係

当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日				前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	器具・備品	その他	合計		器具・備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額 相当額	52,267	40	52,307	取得価額 相当額	35,881	105	35,986
減価償却累 計額相当額	14,471	10	14,482	減価償却累 計額相当額	10,883	88	10,972
期 末 残 高 相 当 額	37,795	29	37,825	期 末 残 高 相 当 額	24,997	16	25,014
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	5,235	百万円		1年以内	3,296	百万円
	1年超	32,858			1年超	21,098	
	合 計	38,093			合 計	24,394	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	5,324		百万円	支 払 リ ー ス 料	4,594		百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4,334			減 価 償 却 費 相 当 額	4,037		
支 払 利 息 相 当 額	1,284			支 払 利 息 相 当 額	1,269		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっています。				同左			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当期末(平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	738	6,683	5,944
関 連 会 社 株 式	974	1,915	941
合 計	1,712	8,598	6,886

(単位:百万円)

種 類	前期末(平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	738	4,352	3,613
関 連 会 社 株 式	974	1,281	307
合 計	1,712	5,634	3,921

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位:百万円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	36
賞与引当金損金算入限度超過額	485	383
特別修繕引当金損金算入限度超過額	392	503
未払事業税	523	400
有価証券等評価損否認	1,040	852
退職給付引当金超過額	402	769
海運業未払金否認	2,367	2,007
役員退職慰労引当金超過額	582	486
減損損失	2,824	-
その他	204	126
繰延税金資産 小計	8,822	5,567
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,202	6,338
特別償却準備金	923	1,307
圧縮記帳積立金	1,365	1,421
繰延税金負債 小計	11,491	9,067
繰延税金負債の純額	2,668	3,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前期、当期ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

参考

部門別営業収益比較表

(単位:百万円)

部 門		当期 (A) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期 (B) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減 () (A) - (B)
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
海 運 業	コ ン テ ナ 船 部 門	346,322	52.6	317,185	54.2	29,136
	不 定 期 専 用 船 部 門	262,183	39.8	220,365	37.7	41,818
	エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送 部 門	47,871	7.3	45,232	7.7	2,638
	そ の 他	1,372	0.2	1,291	0.2	81
そ の 他 事 業		949	0.1	882	0.2	66
合 計		658,699	100.0	584,958	100.0	73,741

運航費の内訳

(単位:百万円)

科 目		当期 (A) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期 (B) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減 () (A) - (B)
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
港	費	45,322	15.8	43,627	16.1	1,694
貨	物 費	168,555	58.6	158,817	58.8	9,737
燃	料 費	73,761	25.6	67,730	25.1	6,030
合 計		287,639	100.0	270,175	100.0	17,463

為替レート及び燃料油単価

実績及び業績予想の前提(期中平均)

	当期	前期	次期	
			上半期	通期
為 替 レ ー ト (円 / ド ル)	@ ¥107.46	@ ¥113.97	@ ¥105.00	@ ¥105.00
燃 料 油 単 価 (ト ン 当 た り)	\$191.71	\$170.00	\$240.00	\$230.00

参 考

最近における四半期毎の業績の推移

平成17年3月期(単体)

	第1四半期 16年4月～16年6月	第2四半期 16年7月～16年9月	第3四半期 16年10月～16年12月	第4四半期 17年1月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	161,020	170,954	163,794	162,929
営 業 利 益	20,909	27,426	18,599	18,351
経 常 利 益	22,405	27,581	18,551	18,334
税引前当期純利益	22,377	21,292	16,091	18,391
当 期 純 利 益	13,840	13,338	10,016	11,817
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	23.40	22.54	16.93	19.62
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	339,745	366,828	365,705	376,344
株 主 資 本	109,012	124,229	129,613	143,018
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	184.28	209.95	219.05	241.36

平成16年3月期(単体)

	第1四半期 15年4月～15年6月	第2四半期 15年7月～15年9月	第3四半期 15年10月～15年12月	第4四半期 16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	141,303	153,723	141,374	148,557
営 業 利 益	9,904	18,316	10,936	15,910
経 常 利 益	9,895	15,223	9,753	14,798
税引前当期純利益	8,952	11,266	7,416	12,330
当 期 純 利 益	5,503	6,947	4,632	7,369
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	9.29	11.71	7.82	12.23
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	300,708	303,082	308,967	329,965
株 主 資 本	71,931	81,624	85,673	96,839
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	121.37	137.74	144.82	163.47

役員の変動 (平成17年6月29日付)

役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	小 田 和 之	(現 “K” Line (China) Ltd. 取締役社長)
取締役	大 津 明	(現 油槽船グループ長)
取締役	皆 川 善 一	(現 “K” Line (Hong Kong) Ltd. 取締役社長)
取締役	朝 倉 次 郎	(現 鉄鋼原料グループ長)
取締役	佐 伯 隆	(現 経営企画グループ長)
取締役	村 上 英 三	(現 コンテナ船事業グループ長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役相談役	新 谷 功	(相談役)
現 取締役(非常勤)	秋 葉 功	(引き続き (株)ダイターコーポレーション代表取締役社長)
現 取締役	飯 沼 義 雄	(特別顧問就任予定, 引き続き (株)ケイライン物流ホールディングス代表取締役社長)